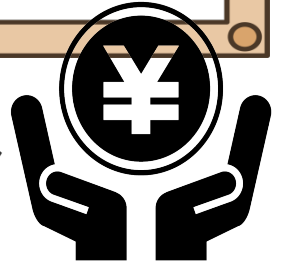


和地ひとみレポート No.398

令和3年第2回市議会定例会 令和3年度一般会計補正予算（第4号）

7月末までに65歳以上の希望者全員への接種を目指し



■今年度4回目の一般会計補正予算

…6月8日から開かれていた令和3年第2回東大和市議会定例会最終日（6月23日）の本会議には、令和3年度一般会計補正予算（第4号）と令和3年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）が議案として上程されました。介護保険事業特別会計の補正予算（第1号）の議案は、通常通り本会議の1週間前に議案が送付されてきましたが、一般会計補正予算（第4号）については、補正予算内容の調整に時間がかかったため、ぎりぎり、議案の確認を行う市議会議会運営委員会の開催された21日に議案が送付されてきて、本会議の審議に間に合いました。

…最終日の本会議では、この2つの補正予算の内容について審議が行われ、両議案とも全会一致で可決されました。

■一般会計補正予算の内容は

…令和3年度一般会計補正予算（第4号）の補正内容は以下の通りですが、議案送付が通常より遅くなった理由は『65歳以上の希望する方への新型コロナウイルスワクチン接種を7月末までに終了させるための体制の調整』に時間がかかったためとのこと。

…今回の補正予算には、国の要請に応じて、65歳以上の希望する者全員への接種を7月末までに完了するための接種枠を拡大させるための経費が計上されていますが、東大和市においては期限という時間の問題のほかに、「ワクチン接種希望者の数を冬に実施した無料のインフルエンザワクチン接種の際の接種者と同等＝65歳以上市民の68%程度だと想定していたが、新型コロナウイルスワクチンの予約は、65歳以上の市民の80%と10%も多かった」という数の増量への対応が必要となったため、接種枠（場所・時間）をどのように増やすか、また、増やした接種枠の“打ち手”をどのように確保するか調整が困難だったようです。

…また、この補正予算には別の事業に関する予算の補正も計上されましたが、それらの補正理由も新型コロナウイルスが関係しています。

【令和3年度一般会計補正予算(第4号)】

◆補正予算額

歳入歳出ともに5億1,239万4,000円の増額
(財源内訳)全額、国庫補助金

◆補正が生じた主な理由

①子育て世帯生活支援特別給付金事業

1億9,314万7,000円

5月から実施されている子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)のふたり親世帯分の実施。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活の支援を行う観点から実施されるもの。

(対象者)

- ・令和3年度分の住民税均等割が非課税
- ・令和3年1月以降の家計急変者(令和3年度住民税は課税であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が住民税非課税並みの水準となっている方)

(給付対象者見込み)

- ・2,000世帯(対象児童数3,600人)

(給付額)

- ・対象児童1人につき5万円

②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 2億2,264万1,000円

緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援として、自立支援金を給付する。

(給付対象者の条件)

- ・総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯、または、8月までに借り終わる世帯
- ・総合支援資金の再貸付が不承認となった世帯
- ・総合支援資金の再貸付の相談をしたものの、申し込みに至らなかった世帯

上記に該当した上で、一定の要件を満たす生活困窮世帯で、かつ、今後の生活の自立に向けて以下のいずれかの活動を行うこと。

- ・公共職業安定所(ハローワーク)に求職の申し込みをし、誠実かつ熱心に求職活動を行うこと
- ・就労による自立が困難であり、この給付終了後の生活の維持が困難と見込まれる場合には、生活保護の申請を行うこと

(給付対象者見込み) ・926人

(給付期間) ・3か月(※申請は7月以降)

(給付額:月額)

- ・単身世帯6万円 ・2人世帯8万円
- ・3人以上世帯10万円

③新型コロナウイルス感染症対策事業(ワクチン接種)

9,660万6,000円

接種開始当初、接種率を68%で見込んでいたが、現時点での予約状況では、65歳以上の高齢者人口の80%を超える方が接種を希望されていることから、集団接種などの接種枠を拡大し、希望する65歳以上の市民に対して7月末までに2回の接種が終了することを目指す。

接種枠の拡大により、6月26日(土曜日)から7月10日(土曜日)までの接種回数を約4,900回増加し、7月11日(日曜日)から7月31日(土曜日)までの接種回数を約6,700回増加することになる。

(裏面に続く)

(拡大内容)

- ・市の集団接種会場(旧みのり福祉園)において、金曜日に集団接種を新たに実施。打ち手は派遣医師を手配。
- ・市の集団接種会場(旧みのり福祉園)において、土曜日の午後の部に加え、午前の部も集団接種を実施。
- ・市の集団接種会場(旧みのり福祉園)において、集団接種の実施時間を30分延長。
- ・市の集団接種会場(旧みのり福祉園)において、医療従事者を増員し、接種レーンを増設するなどして、1日の接種回数を増やす。
- ・東大和病院の附属施設において接種を実施(7月末まで)。

(7月末までに終了するためのその他の対応)

接種を希望する方が7月末までに2回の接種を終了するためには、1回目の接種を7月10日(土)までに終了する必要がありますことから、市の集団接種会場での接種予約を7月11日(日)以降にされている方に、拡大した接種日への変更(繰上げ指定)の通知ハガキを送付。

■介護保険事業特別会計の補正予算は

…もう一つの補正予算の令和3年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)も、新型コロナウイルス関連のものです。介護保険については、昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の事業収入等が前年より一定程度減少が見込まれる世帯を対象に減免する制度があります。東大和市の減免対象者や減免の要件については、国の通知に基づくものとなっており、昨年度の減免実績から、今年度も同等程度の保険料収入減を見込み補正されました。

【令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)】

◆補正予算額

補正予算額は0円で、歳入予算の組み替え＝保険料収入が減る分を国庫補助金と基金(≒貯金)の取崩しにより補う(組み替え内容)

- ・保険料収入 700万円減額
- ・国庫支出金 140万円増額
- ・基金からの繰入 560万円増額

(減免対象となる第一号被保険者＝65歳以上の被保険者)

- ・新型コロナウイルス感染症により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った者。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、一定の要件に該当する者。

■国への意見書提出の議案が2件

…最終日の本会議に上程された補正予算以外の議案は2件で、ともに国への意見書の提出に関するものでした。1件目は私が委員長を務めている総務委員会から提出した議案です。この議案は議会に提出された「第6次エネルギー基本計画について意見書を国に提出する

ことを求める陳情」の審査が総務委員会に付託されたことによるもの。陳情内容を委員会で審査し、委員会では、全員一致で採択すべきという結果となり、本会議に議案として提出。意見書の内容については、委員会の中で出た各委員の考えをまとめ、下記の内容で作成。本会議においても全会一致で可決となったため、東大和市議会から、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣に意見書を提出することとなりました。…もう一つの議案は、共産党議員2名が議案提案者の「今夏の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を延期もしくは中止することを求める意見書」を政府と東京都に対し提出するというもの。この意見書については、都議選への利用ではないか等の反対意見も出て、最終的には賛成少数で否決されました。

【第6次エネルギー基本計画に関する意見書】

今、気候危機により人類の持続可能性が問われています。パリ協定やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告書においても、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比較し1.5℃に抑える目標が示されています。気候危機の原因である二酸化炭素の日本における排出量の8割以上がエネルギー起源のため、二酸化炭素の排出量を削減するためには、再生可能エネルギーの導入拡大が最も有効な手段だと考えます。

2021年3月には東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。燃料デブリの取り出しもされず、汚染水の処理方法にも様々な意見が出ている中、いまだ、暮らしを奪われたままの方も大勢います。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。

また、日本はエネルギー資源を大きく海外に依存し、自給率が低い状況です。日本が自給できるエネルギーは、水力、風力、太陽光、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーです。

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、エネルギーの効率化とともに再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大するよう早期に取り組むべきです。また、再生可能エネルギーを無駄なく活用するための蓄電などについての施策も、同時に検討を進めるべきです。持続可能な社会の実現のため、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギーの割合を高めるエネルギー基本計画の改定とするよう、以下、要望いたします。

- 1 国は、脱炭素社会の実現に向け、早急に再生可能エネルギーを強力に推進する政策に転換すること。
- 2 国は、第6次エネルギー基本計画において、2030年度の電源構成における再生可能エネルギーの割合を可能な限り拡大し、2050年度においては、その割合100%を目指すこと。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思えます。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102